

TOPICS	アジア経済	日本総合研究所 調査部
SDGs(持続可能な開発目標)とインド		副主任研究員 熊谷 章太郎
SMBC Asia Monthly		E-mail: kumagai.shotaro@jri.co.jp

国連が掲げる SDGs を達成する上でインドは極めて重要な役割を担っている。

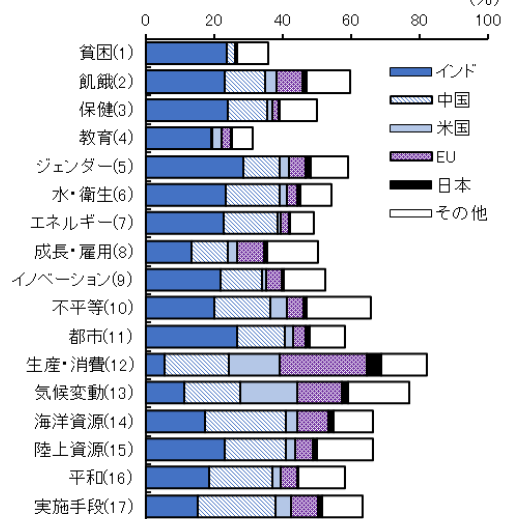
■SDGs におけるインドの重要性

2015年9月、貧困の削減、教育の拡充、ジェンダーの平等等、17の分野における169項目について、2030年を目標達成年次とするSDGs（Sustainable Development Goals、持続可能な開発目標）が国連サミットにおいて採択された。それから約4年が経過し、わが国でもSDGsの認知度は徐々に高まりつつある。企業も、2006年に国連が提唱したPRI（Principles for Responsible Investment、責任投資原則）を反映した、ESG（Environment、Social、Governance、環境、社会、企業統治）とともに、SDGsの視点を事業計画に取り組みることに対して高い関心を寄せている。

SDGsの達成においては、人口、GDP、環境汚染物質排出量等で世界の大半を占める、G20が果たす役割が極めて大きい。ただし、各国の経済・社会状況を勘案すると、G20のなかでもインドがとりわけ重要な役割を担っている。インドは13億人を上回る人口を抱え、早晚中国を追い抜き世界第一位の人口大国になる見通しである。その一方、経済面では、一人当たり名目GDPが約2,000米ドルとG20のなかで最も低く、貧困解消やインフラ整備等多くの課題を抱えている。SDGs達成を支援する国際機関が6月末に公表した、各国のSDGs達成状況を定量的に評価したレポートでも、インドのランキングは162カ国中115位と、G20のなかで最も低く、多くの改善余地が残されていることが示された。同レポートで示された達成目標と現状のギャップに対するG20各国・地域の寄与率においても、多くの分野でインドの寄与率が高い（右図）。ちなみに、経済活動に伴う環境汚染物質の発生量の削減等を目標とする「生産・消費」と「気候変動」の分野では、目標と現状のギャップの大半はEU・中国・米国によるものであり、インドの寄与率は低い。ただし、これは現在のインドの一人当たり所得・消費水準の低さを反映したことによるものであり、環境配慮型の効率的な生産・消費体制が構築されているわけではない。今後、経済成長に伴い、インドの一人当たりの環境汚染物質の発生量は飛躍的に増加すると見込まれるため、こうした分野でもインドの取り組みが世界のSDGsの達成状況を大きく左右することになる。

一方、わが国のSDGs達成ランキングは世界15位であり、インドと比べた改善余地は小さい。そのため、わが国が世界レベルのSDGs達成に貢献していく上では、日本国内の状況を改善するだけでなく、国際協力や海外事業展開等を通じてインドを含む新興国各国にそのプラス効果を波及させていくという視点がより重要になる。

＜SDGsの各分野の目標と現状のギャップに対するG20の国・地域別寄与率＞



(出所) United Nations Sustainable Development Solutions Network "SDG Index and Dashboards Report 2019"

(注1) カッコ内数値は、SDGsの目標番号を示す。

(注2) 寄与率の計算のイメージは以下。

＜例＞SDGsの第1分野(貧困)における寄与率
SDGsでは、2030年までに購買力平価ベースで一日1.9米ドル未満で暮らす人を世界でゼロにすることを目指している。一方、現時点では同定義に基づく貧困は、世界とインドでそれぞれ約7億人、約2.5億人存在する。そのため、インドの寄与率は2.5億÷7億で3割強となる。実際には、貧困にかかわる様々な指標のギャップを組み合わせ寄与率が計算される。

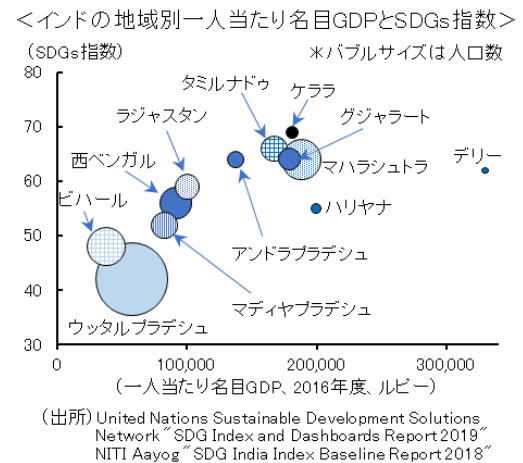
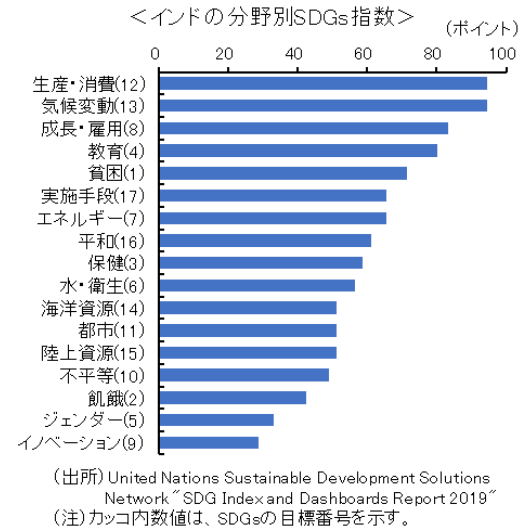
当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

■SDGs 指数からみるインドのSDGs 達成状況

各分野の達成状況を 0~100 の間の指数で評価した「SDGs 指数」でインドのSDGsの達成状況をみると、「イノベーション」と「ジェンダー」の分野のスコアがとりわけ低い(右上図)。イノベーション分野の評価が低い理由としては、イノベーション創出につながるR&D(研究開発費)のGDP比や人口対比でみた研究者数が限られるとともに、産業育成に必要な不可欠な経済インフラの未整備等を指摘できる。また、ジェンダーの分野では、女性の就学年数の短さや労働参加率の低さ等が低評価の要因になっている。

相対的に評価が高い分野についても、評価手法や統計上の制約を理由に、インドが抱える課題が適切に捉えられていない可能性がある。たとえば、「生産・消費」と「気候変動」の分野のSDGs指数は、各国の一人当たりの環境汚染物質の発生量を基準に指数が作成されている。インドは一人当たりの発生量は少ないものの、人口数の多さゆえに一国全体でみた発生量は大きく、大気汚染問題をはじめとした環境問題の解消が重要課題となっている。また、これらに次いで評価の高い「成長・雇用」についても、雇用創出の遅れはこれまでのモディ政権の最大の失敗として各方面から批判されている。年間1,000万人を上回るペースで生産年齢人口が増加したこともあり、過去5年間の平均実質GDP成長率が+7%を上回るなかでも、失業が大きな社会問題となった。同分野のSDGs指数の作成には失業状況も勘案されているが、インドでは大規模な労働力調査が5年に1度しか実施されないため、ILO(国際労働機関)が独自に推計した失業率が利用されている。この失業率は過去5年間3%弱で安定的に推移しているが、現地の民間シンクタンクが独自に推計した足元の失業率は7%を上回る等大きな乖離が存在しており、ILOの失業率は実態を反映していない可能性がある。

これらを踏まえると、インドはSDGs指数の低い分野に限らず、各分野で目標達成に向けた取り組みを強力に推進していく必要がある。わが国としては、ODA(政府開発援助)を通じたソフト・ハード両面のインフラ整備や、民間企業のインド進出等を通じて、インドの経済・社会の発展、ひいては世界レベルのSDGs達成に一段と積極的に関与していくことが期待される。モディ政権下のビジネス環境の改善等を受けて、過去5年間、わが国のインド進出企業数は着実に増加してきた。しかし、主な進出地域は、デリー、マハラシュトラ、ハリヤナ等、所得水準やSDGs指数がすでに高い地域である(右下図)。ウッタルプラデシュやビハールといった、インドのなかでも所得水準が低くSDGs達成において今後重要な役割を果たす地域への進出は限られている。そのため、わが国企業がインドでの事業計画にSDGsの視点を組み込んでいく際には、これらの地域に対する波及効果を意識することが期待される。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。